

## 第四期中期計画

計画期間：令和5（2023）年4月1日から令和11（2029）年3月31日までの6年間

これまで積み上げてきた取組を足掛かりとし、一層の飛躍に向けた取組に積極果敢にチャレンジ

### <果たすべき役割>

- 加速する社会の変容を飛躍のチャンスと捉えながら、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命を果たし、豊かな人間性、創造性を兼ね備えた、**世界で活躍できる人材を輩出**
- 強靱で持続可能な社会の実現に貢献**し、新しい時代を切り開くため、新たな知を創造するとともに、大都市課題解決など「都立」ならではの教育研究を推進、他との連携等により**地域社会の発展に貢献**

### <重点方針>

- ①社会との連携を通じた様々な価値の創造
- ②将来の東京の成長を支える人材等の育成
- ③新たな知を生み出す高度な研究の推進
- ④戦略的な法人経営の展開

## 年度計画策定方針

第四期中期計画期間の初年度として、第三期に構築した体制を足掛かりに更なる飛躍を図るため、各校の積極的な挑戦を推進するとともに、社会の変容に柔軟に対応していくためのしなやかで強靱な法人経営を展開

## 取組の方向性

### 社会との価値共創

東京で活躍する多種多様な主体と連携し、都をはじめとする自治体の政策課題と各大学・高専の専門的知見とを結びつけ、**新たな価値を創造**

### 東京の成長を支える人材等の育成

デジタルや金融人材の育成、学び直しの機会の提供など、**新たな価値を生み出す力を身につけられるよう主体的な学びの支援を一層充実**

### 高度な研究の推進

世界水準の基礎研究や社会課題の解決に向けた応用研究を実施し、研究成果を効果的に発信することで、**研究力の向上と研究成果の社会還元を促進**

### 戦略的な法人経営の展開

社会からの要請が複雑に変化する中で、学長・校長がリーダーシップを発揮しながら、柔軟で実効性ある施策を展開できるよう、運営基盤を強化

### <主な取組>

#### 東京都立大学

- 水素エネルギーなど、社会の課題解決や持続的発展に向けた研究を実施
- 多摩の産学公金が集うプラットフォームの設立、アントレプレナーシップ教育
- 情報・国際金融・医療の人材育成、文理融合の全学共通教育プログラム開設
- 大学院博士後期課程学生支援の充実

#### 東京都立産業技術大学院大学

- 自治体や企業等との連携活動に関する情報発信強化により認知度向上
- 履修証明プログラム等を企画・実施し、リカレント教育を展開

#### 東京都立産業技術高等専門学校

- 学生が参加できるスタートアップについての啓発プログラムを試行
- 継続的な教育の点検改善活動を通じ、教育の質の保証・向上

#### 法人運営（業務運営等）

- 法人全体のダイバーシティを推進するため方針及び計画を策定
- カーボンニュートラルの実現に向けた計画に基づき、目標に向けた取組を推進

- 火山災害対策研究や島しょエリアの産業活性化プロジェクト等の大都市課題解決に資するプロジェクトの実施、国際金融や感染症対策等に関する東京都の各局や関連研究機関との共同研究等を推進
- 国内最大級となるローカル5G環境を整備し、当該環境を活用した社会実装型研究等の推進や民間企業等への実証フィールド提供事業を実施
- バラスポーツ体験教室の開催やパラアスリートへのインタビュー動画の配信
- 東京都立大学オープンユニバーシティにおいて、最先端の研究成果の発信や高校生向けの講座を開講
- 50歳以上を対象とした「学び」と「新たな交流の場」として、東京都立大学プレミアム・カレッジを開講



【ローカル5G環境活用  
実証フィールド提供事業】



【バラスポーツ  
体験の様子】

◆ 東京都や自治体等との連携・協働の推進 (1-1-1)

- ・社会の課題解決や持続的発展の実現に向け、水素エネルギーに関する研究をはじめ、TMUサステナブル研究推進機構における調査・研究や東京都が抱える大都市特有の課題に関する研究等を実施

◆ 産学公連携イノベーション拠点の形成 (1-1-2)

- ★ 多摩地域における産学公金の多様な機関が集うプラットフォームを設立し、スタートアップ企業等を支援
- ★ TMU Innovation Hubの利用者獲得及び産学公連携研究の創出に向けて、起業を目指す個人・団体及び共同研究先の企業及びスタートアップ企業等に対して情報発信
  - ・大学発ベンチャーの創出等に向け、令和6(2024)年度以降に展開する起業・育成支援策を企画
- ★ 令和6(2024)年度のアントレプレナーシップに関する授業科目の開講に向け、プレ講座を開講
  - ・日野研究機器共用センターの運用開始



【プレミアム・カレッジのフィールドワークの様子  
(左:JAXA、右:江戸東京たてもの園)】

◆ 多様な生涯学習の機会の提供 (1-1-3)

- ・東京都立大学オープンユニバーシティにおいて、幅広い年齢層の方の受講機会の拡大を図るとともに、講座の特性を生かした多様な分野の講座を開講
- ・最長4年間学ぶことができる東京都立大学プレミアム・カレッジを円滑に運営

◆ 卒業生・修了生との連携強化 (1-1-4)

- ・大学祭や課外活動等におけるOBOGと在学生の交流や学生支援等の活性化、OBOG交流会による就職支援の充実

【第四期 主な評価指標】

- ★東京都の課題解決に向けた調査・研究：6年間で延べ100件以上実施
- ★企業及び起業を目指す個人又は団体等に対する支援：年間10件以上実施
- ★社会課題解決に資する産学公連携研究：6年間で10件以上実施
- ★大学発ベンチャー：6年間で24社創出

- 工学分野の再編・統合や都市教養学部を4学部にも再編するなど、教育研究資源の集約及び先端分野の強化を図り、教育研究組織の再編を実施
- データサイエンス・AIの技術の本質を理解し、これらの技術を利用したサービスやシステムを課題解決のために活用できる人材を育成するため、数理・データサイエンス副専攻コースを開設
- 主専攻とは異なる他分野の先端的な研究を学ぶことを通じて研究力を更に高め、視野を広げ応用力を身に付けさせることを目的とし、大学院分野横断プログラムを開講

◆ 社会の発展に貢献する人材の育成、教育プログラムの充実(1-2-1,1-2-2)

- ・数理・データサイエンス副専攻コースにおいて、新たにPBL授業を実施し、課題解決能力を育成
- ★ 高度情報化社会の進展を踏まえ、実践的な情報人材の育成に向け、教育体制の整備に着手  
(システムデザイン学部、大学院システムデザイン研究科)
- ★ 国際金融人材育成特別プログラム(仮称)の令和7(2025)年度の開設に向けた準備や新規科目の試行開講(経済経営学部)
  - ・高度金融専門人材の養成や金融工学における最先端研究を実施(大学院経営学研究科)
- ★ 「医療×AI教育プログラム」及び「災害×多職種教育プログラム」の令和8(2026)年度開講に向け、ニーズや他大学の取組状況について調査を実施  
(大学院人間健康科学研究科)
  - ・特定のテーマに基づき文理の枠を超えて履修する文理教養プログラムを新たに導入

【第四期 主な評価指標】

- ★数理・データサイエンス副専攻コース：令和7(2025)年度以降の修了者を毎年40名以上輩出
- ★国際金融人材の育成に向けたプログラム：令和7(2025)年度導入、毎年の新規履修者を10名以上
- ★医療×AI教育プログラム、災害×多職種教育プログラム：令和8(2026)年度開講、延べ80名以上が単位取得

- 教育・研究分野において重要なパートナーとなり得る海外の協定大学を指定する交流重点校制度の創設や海外の学生との議論や交流を通じ、国際感覚等を養う新たな国際交流プログラムの提供
- 国際社会で活躍できるグローバルな視点を養う機会を提供するため、様々な分野において国際的に活躍する第一人者による特別講座を開講
- ボランティアセンターにおいて、様々なボランティアの場面で、リーダーとして求められる知識・技術を持つ学生を育成
- HPのリニューアル、WEBマガジンの開設、学生広報チームの発足等、広報活動を展開



- ◆ **優秀な大学院留学生等の受入、国際通用性の高い教育と環境の提供 (1-2-4)**
  - ・地域の多様化を図りながら、外国人留学生や優秀な大学院留学生を受入れ
  - ・博士前期課程の英語化の推進、理学部生命科学科で実施する秋入学に関する広報活動の展開
- ◆ **国際社会で活躍できる人材の育成 (1-2-5)**
  - ・短期の語学研修から中長期留学まで幅広い海外留学プログラムを展開するとともに、**国際副専攻コースの履修対象者拡大に向けた検討**や海外大学と連携した国際共修の機会の提供を実施
  - ・世界を舞台に一線級で活躍するゲストスピーカーによる分野横断的なオムニバス講義を継続開講
- ◆ **安心・安全な学生生活の提供、学生の満足度向上 (1-2-7,1-2-8)**
  - ★ユニバーサルデザインマニュアルの作成に向けた調査の実施及び骨子の決定
  - ・セクシュアル・マイノリティに関する教職員研修の継続実施
  - ・課外活動やキャリア支援等の充実、学内ネットワーク強化等、学生支援や学修環境の整備を推進
- ◆ **多様な広報ツールを活用した広報展開、多様な学生の確保 (1-2-9)**
  - ・多くの人の印象に深く残るコンテンツ等の制作・発信による都立大の魅力的なイメージの定着

【第四期 主な評価指標】  
 ★在籍留学生：地域の多様化を図り、令和10(2028)年度までに940名以上  
 ★海外派遣学生数：令和10(2028)年度に2,100名上  
 ★セクシュアル・マイノリティ教職員研修：受講者数を6年間で150名以上

- 大都市の先端的課題解決資する研究センター等による分野横断的・学際的な研究プロジェクトを推進
- 科研費や外部資金獲得に向け、セミナーや申請書作成支援等の実施、各教員の研究内容を踏まえた外部資金情報の周知
- 文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」、国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」による博士後期課程学生への支援を実施
- 海外科学ニュースサイトにおける英文プレスリリースや都立大の研究広報誌等による研究成果の発信



- ◆ **世界水準の基礎研究力の強化・深化や応用研究の実施 (1-3-1)**
  - ・トップ研究者の招へいによる研究力強化や重点的な研究費の配分による有望な若手研究者の育成
  - ・東京都や自治体等との連携・協働に基づく研究の一層の推進 **対応報告事項** **評価結果反映事項**
- ◆ **世界的な研究拠点の形成 (1-3-2)**
  - ・海外大学・研究機関との国際共同研究の一層の推進に向け、常に最先端の研究が実施されるようトップ研究者の学内外と連携した研究体制の構築や研究センター・リサーチコアの研究を支援
- ◆ **外部資金の獲得拡大支援、博士後期課程学生支援 (1-3-4)**
  - ・科研費や外部資金の新規獲得金額拡大のため、URAの充実により組織的な研究支援体制を強化
  - ・国立研究開発法人科学技術振興機構の博士学生支援事業の実施による研究力強化及び就職支援の拡充を図るとともに、博士人材支援室(仮称)の設置に向けた検討や体制整備を実施
- ◆ **魅力ある研究環境の整備 (1-3-5)**
  - ★高度な教育研究に資するため、ネットワークの情報セキュリティの向上、電子ジャーナルの財源確保及び研究データのマネジメント体制を検討

【第四期 主な評価指標】  
 ★被引用率トップ10%論文割合：10%以上を維持  
 ★国際共同研究：  
 平成29(2017)～令和4(2022)年度の平均採択・契約件数比110%以上  
 ★科研費、外部資金の獲得金額：  
 平成29(2017)～令和4(2022)年度の平均獲得額比110%以上

社会との価値共創

- 都・区市町村等との連携講座、自治体職員等向けの研修や島しょ地域へのセキュリティ等に関する研修等を実施
- 防災力向上に係る提案が、東京都「大学研究者による事業提案制度(大学提案)」に採択
- 「AIITフォーラム」の開催や修了生コミュニティ設置による継続的な学修を支援



【AIITフォーラム: SDGsとSX&DX】

対応報告事項

- ◆ **東京都及び各自治体との連携強化 (2-1-1)**
  - ・自治体等の学外団体や中小企業に係る諸課題に資する連携事業の実施
  - ・次年度以降の連携事業を検討するため、意見交換やアンケート等によるニーズの把握、検証
  - ・メールマガジン等を活用した自治体や企業等との連携活動に関する情報発信強化などによる認知度向上
- ◆ **社会人の継続的な学修や学び直し支援の展開 (2-1-2)**
  - ・参加者のニーズを捉えた公開講座「AIITフォーラム」の実施
- ◆ **修了生とのネットワーク強化 (2-1-3)**
  - ・修了生コミュニティ制度等を活用し、修了後の継続学修の場を提供

【第四期 主な評価指標】

- ★自治体や企業等との新規連携事業: **毎年創出**
- ★AIITフォーラムやイベント開催: **新規テーマのプログラムを毎年実施**
- ★修了生が大学で活動できる機会: **毎年3つ以上提供**

教育

- 2専攻体制から1専攻3コース体制へと研究科を再編、企業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成する新しい学位プログラムを開始
- 「大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)『デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン』」等、複数の文部科学省補助事業に採択
- アジア諸国等の大学との連携強化やグローバルPBLの推進による人材育成
- 起業に挑戦するシニア層向けに、AIITシニアスタートアッププログラムを開講
- HPのリニューアル、大学院や施設紹介動画等の作成、SNSによる積極的な情報発信等による効果的な広報活動を展開



【施設紹介動画】 【国際シンポジウム、グローバルPBLの様子】

- ◆ **特色ある教育システムや教育の質の更なる改善 (2-2-1~2-2-4)**
  - ・PBLを改善するための学内セミナーの開催、社会のニーズにあったテーマのPBL教育の実施
  - ・運営諮問会議からの答申等を踏まえた教育方法の改善
  - ・認証評価の結果の活用、FDやIRの活動推進による教育の質の継続的な改善
  - ・国際通用性のある教育を展開するため、学生がグローバル人材として獲得すべき能力指標を改訂
- ◆ **正課以外の教育プログラムの充実 (2-2-5)**
  - ・履修証明プログラム等の正課以外の教育プログラムを企画・実施し、地域や年代に捉われないリスキリング等のリカレント教育を展開
- ◆ **きめ細やかな学生支援の展開 (2-2-6)**



【リスキリングプログラム】

- ★学修支援や就職・キャリア開発支援等による入学から修了までの専門職大学院におけるエンロールメント・マネジメントを検討するために、IRを活用して、社会人学生の学修状況の把握・分析等を実施
- ◆ **専門職大学院にふさわしい学生の確保 (2-2-7)**
- ★ **運営諮問会議参加企業や自治体等からの紹介による企業等へ学長等による訪問・渉外活動を行う**など、積極的な広報活動による学生の確保や更なるプレゼンス向上につながる方法を検証

【第四期 主な評価指標】

- ★時代のニーズを捉えたグローバル人材能力指標: **新たに定め、これを満たす学生の割合を全学生の8割以上**
- ★学長等による企業訪問・渉外活動: **毎年3回以上実施**

研究

- 研究分野の深化及び研究成果の社会への還元を目的として、合計11研究所を設置し、開発型研究を推進
- 高度専門職人材教育に関する研究、成果発信等を目的に高度専門職人材教育研究センターを設置

- ◆ **産業振興や高度専門職業人の育成等に資する研究の推進 (2-3-1,2-3-2)**
  - ・教員の研究活動状況を把握する仕組みや研究成果の発信・還元方法に必要な環境の整備
  - ・産技大の教育手法の関係機関への普及につなげるために、高度専門職人材教育研究センターの活動計画を策定

【第四期 主な評価指標】

- ★外部資金の申請又は研究成果発表: **令和10(2028)年度までに常勤教員の100%**
- ★高度専門職業人の育成に関する研究の成果: **毎年度公表**

- 小中学生向けの情報セキュリティ研修「サイバーセキュリティTOKYO for Junior」や「ICT基礎Lab. for Junior」等の開催
- 社会人技術者や公立中学校教員向けに情報セキュリティ講座等を実施
- 品川区・警視庁との連携による中小企業向けの実体験型サイバーセキュリティセミナーを開催
- 品川区・大田区と連携して若手技術者支援のための講座を実施



【ICT基礎Lab. for Junior】

◆ 知見やノウハウを活かした講座、相談の機会等の提供 (3-1-1)

- ★ 高専生が参加できるスタートアップについての啓発プログラムを試行
  - ・小中学生向け勉強会の継続的な実施のための教育プロジェクト体制の構築
  - ・既存施設の利活用の可能性を調査、公開講座等を実施



【スタートアップに関するNPO法人との包括連携協定締結の様子】



【文化祭の様子】

◆ 持続可能な社会の実現に資する教育・研究活動 (3-1-2)

- ★ 再生可能なエネルギーを活用した実験実習科目のカリキュラムについての検討

◆ 卒業生・修了生や保護者による学生支援等に対する協力関係の強化 (3-1-3)

- ★ 両キャンパスの文化祭における、卒業生・修了生のためのブースの設置や、ホームカミングデー開催のためのインタビュー及びアンケートの実施
- ★ 卒業生・修了生による特別講座の実施に向けた情報収集

【第四期 主な評価指標】

- ★ 小中学生向けICT・IoT講座の参加者：6年間で600名以上
- ★ 再生可能なエネルギーを活用した実験実習科目のカリキュラムを採用

- JABEEプログラムに対応した教育カリキュラムの実施
- 2つの職業教育プログラム（情報セキュリティ技術者育成・航空技術者育成）を実施し、ものづくり技術の育成に向けた教育を推進
- エンジニアリングデザイン教育やアクティブ・ラーニングを取り入れた課題発見・解決型の実践的教育を展開
- 海外体験プログラム（GCP・IEP）の実施による海外での活躍が期待できる技術者の育成
- 品川区・荒川区との協定に基づいた特別推薦入試制度による学生の受入れ、HPのリニューアル実施やSNSを活用した積極的な広報による女子学生の確保

◆ 産業界のニーズの捉えた技術者の育成 (3-2-1)

- ・[品川] 新設コース（AIスマート工学コース・情報システム工学コース）の新規開講科目のシラバスの点検改善や、企業等との連携強化による学生のキャリア形成
- ・[荒川] 医工分野におけるIoT+AI技術の社会実装がテーマの未来工学教育プログラムにおいて、第1期生を輩出
- ・企業経営に精通した講師による特別授業の実施



【情報システム工学コース】



【未来工学教育プログラム】

◆ 自己点検・評価、機関別認証評価等の公的な評価に対応 (3-2-2)

- ・継続的な教育の点検改善活動を通じた教育の質の保証・向上
- ・運営協力者会議での有識者からの意見や提言による教育改善

◆ 戦略的な広報による志願者の増加 (3-2-6) 対応報告事項

- ・広報戦略を立案し、受検生に有益な情報展開を拡充や既存コンテンツの見直しの実施
- ・継続的なHPトピックス、SNSの更新等の情報発信を行い、認知度向上及び魅力発信を強化

【第四期 主な評価指標】

- ★新設コースの希望者：毎年32名以上(各コース)
- ★医工連携の未来工学教育プログラムの修了者：令和10(2028)年度までに延べ72名以上
- ★公式HPやSNSのアクセス数：前年度比プラス
- ★特別推薦入試枠：各キャンパス3名以上

◆ 特別推薦入試の拡充 (3-2-7)

- ・特別推薦入試枠の見直しや拡大に向けた取組の推進

- 日常的な教育等の負担を免除し、調査研究に専念できる特別研究期間制度の利用促進に向けた制度の変更
- 2大学1高専による連携事業「第三期共同研究～専攻科Co-Labo.」の実施

◆ 「ものづくり」の発展に資する研究力を強化するための取組の推進 (3-3-1)

- ・取得促進に向けて要件を緩和した特別研究期間制度の積極的な働きかけによる利用者の確保
- ・医工連携共同研究の適用範囲拡大などによる2大学1高専の共同研究の活性化

【第四期 主な評価指標】

- ★特別研究期間制度の利用者：年間4名
- ★制度を利用した教員の成果発表を促進

- コンプライアンス確保・向上のための内部統制体制を整備、都や区市町村等との連携事業を推進する組織の強化
- 共同研究等を目的とした東京都下水道局・公益財団法人東京都環境公社との包括連携協定の締結
- 働き方改革推進計画を策定、新財務会計システムや施設予約システムの運用による業務効率化
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として自宅勤務（テレワーク）を導入するとともに、ウェブ会議やクラウドによるデータ共有の活用を強力に推進
- 都立大日野キャンパス新棟や産技高専「荒川キャンパス航空実習館」などの施設整備
- 東京都と連携した新型コロナウイルスワクチン接種会場の設置
- eラーニング等によるセキュリティ教育の充実、インシデント対応体制の維持向上



【荒川キャンパス航空実習館「汐風」】



【都立大PR動画】

- 法人予算全体の収支構造を中長期的に見据えた財務運営
- 寄附金受付システムの導入、「東京都立大学 新型コロナウイルス緊急支援基金」の募集
- 大学・法人の名称変更に伴うPR動画の作成など各校の認知度向上のための広報活動を展開
- 2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指し、国公立大学初の気候非常事態宣言の発出
- 持続可能な社会の実現に向けた研究を推進するTMUサステナブル研究推進機構の設置

＜業務運営＞

◆ 戦略的な法人経営の展開（4-1-1,4-1-2）

- ・法人の重点事項について、経営審議会等を活用した組織横断的な検討を行い、組織運営に反映させるなど機動的かつ柔軟な法人経営を実施

◆ 東京都との連携強化、法人内連携の促進（4-1-3,4-1-4）

- ★ 東京都各局へのニーズ調査等により、学生が参画することのできる取組を含めた都連携事業を推進
- ・2大学1高専の更なる連携強化に向けた事業を検討・推進

◆ 運営体制の整備、組織力向上（4-1-5,4-1-8,4-1-9）

- ・着実に都派遣職員を解消しつつ、定例業務については集約を検討するなど、適正な職員定数による組織運営の実現に向けた取組を推進
- ・文書管理システム導入及び文書事務の運用ルール再整備による業務効率化

- ★ 法人全体のダイバーシティ推進方針及び計画の策定や、有為な女性教員や外国人数員の採用を促すなど多様な人材が活躍できる環境を整備



【都立大不審者対応訓練の様子】

◆ コンプライアンス・情報戦略の推進（4-1-11）

- ・規程、マニュアル、消防計画等に基づき、講習会、安全教育、訓練等を実施し、効果検証を行うことで、より効果的な事故防止につながる取組を推進

対応報告事項

評価結果反映事項

- ★ コンプライアンス行動指針の策定に向けて、他大学の状況調査や有識者との意見交換等を実施
- ・情報セキュリティ事故防止に向け、教職員のリテラシーの向上を図るとともに、インシデント発生時における情報セキュリティ組織「CSIRT」による迅速な対応体制向上

評価結果反映事項

【第四期 主な評価指標】

- ★都連携案件：年間170件以上実施
- ★都立大における女性教員比率：24%以上
- ★都立大における外国人数員比率：5%以上

- ★ ITガバナンスの改善のため、法人情報組織を構築

＜財務運営・情報発信＞

◆ 財源確保、事業執行管理（4-2-1,4-2-2）

- ・寄附件数の拡充のため、寄附目的の明確化を行うことにより、卒業生をはじめとする多くの人が支援しやすい環境を整備
- ・社会変革や法人の抱える諸問題等を考慮した見直しを行うとともに、適切な事業執行管理及び財源の確保

◆ 広報展開（4-3-3）

- ・2大学1高専の魅力を積極的に発信することによる法人及び各校の認知度及びプレゼンスの向上

【第四期 主な評価指標】

- ★新メニューの設定による寄附件数の拡充
- ★SNS等の活用によるアクセス件数：前年度比プラス

＜SDGs・環境配慮＞

◆ 持続可能な社会の実現に貢献（4-4-1,4-4-2）

- ・TMUサステナブル研究推進機構の枠組を活用し、持続可能な社会の実現に向けた研究を推進
- ・環境報告書を作成発行し、法人全体の取組についての情報発信
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた計画に基づく、温室効果ガス排出量削減目標達成のための取組の推進

【第四期 主な評価指標】

- ★6年間の研究件数：60件以上
- ★CO<sub>2</sub>排出量削減：毎年着実に達成